

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,437,021	【流動負債】	850,192
現金及び預金	1,058,760	支払手形	105,785
受取手形	2,100	買掛金	59,990
売掛金	1,053	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
商品	11,510	未払金	89,757
貯蔵品	67,316	未払費用	104,957
前払費用	35,691	未払法人税等	34,762
繰延税金資産	21,951	未払消費税等	5,263
未収入金	2,827	賞与引当金	14,465
預け金	225,637	設備関係支払手形	262,626
営業外受取手形	5,867	その他流動負債	12,583
その他流動資産	4,320		
貸倒引当金	14	【固定負債】	477,029
		長期借入金	385,000
【固定資産】	2,836,213	長期前受収益	764
【有形固定資産】	1,353,774	受入保証金	76,516
建物	547,873	退職給付引当金	14,748
構築物	13,038		
アミューズメント施設機器	734,000		
車両運搬具	4,700		
工具器具備品	44,356		
建設仮勘定	9,804		
		負債の部 合計	1,327,222
		純資産の部	
【無形固定資産】	5,298	【株主資本】	
ソフトウェア	930	【資本金】	1,150,000
電話加入権	4,368	【資本剰余金】	1,000,000
		資本準備金	1,000,000
【投資その他の資産】	1,477,140	【利益剰余金】	795,539
投資有価証券	2,699	利益準備金	1,500
関係会社株式	218,350	繰越利益剰余金	794,039
敷金保証金	1,220,176	【評価・換算差額等】	
長期前払費用	9,518	その他有価証券評価差額金	472
繰延税金資産	8,445		
営業外受取手形	17,603		
その他投資	365		
貸倒引当金	17	純資産の部 合計	2,946,012
資産の部 合計	4,273,235	負債及び純資産の部合計	4,273,235

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

〔 自 平成18年 1月 1日
至 平成18年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,856,725
売 上 原 価		3,146,305
売 上 総 利 益		710,419
販売費及び一般管理費		
役 員 報 酬	46,528	
給 与 手 当	157,739	
賞 与	27,988	
賞 与 引 当 金 繰 入	8,962	
法 定 福 利 費	25,181	
退 職 給 付 費 用	6,552	
賃 借 料	78,691	
減 価 償 却 費	7,271	
そ の 他	148,660	
	507,577	
営 業 利 益		202,841
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,729	
受 取 配 当 金	120	
受 取 賃 借 料	311	
そ の 他	1,509	
	13,671	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,634	
支 払 手 数 料	182	
そ の 他	285	
	6,102	
経 常 利 益		210,410
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	17,811	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,076	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6	
	20,894	
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	839	
固 定 資 産 除 却 損	42,421	
減 損 損 失	10,919	
そ の 他	1,828	
	56,009	
税 引 前 当 期 純 利 益		175,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		102,219
法 人 税 等 調 整 額		8,821
当 期 純 利 益		81,898

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法で算
定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産：定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用：定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額
を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当
事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給
付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上してあり
ます。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計
処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(7) 会計方針の変更

a. 固定資産の減損に関する会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は、10,919千円減少しております。

b. 貸借対照表の純資産の部に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,946,012千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	2,901千円
関係会社に対する短期金銭債務	164千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,107,952千円
(3) 発行済株式数	5,000,000株

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	2,000千円
販売費及び一般管理費	61,900千円
営業取引以外の取引高	656千円

(2) 減損損失

当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	遊休資産	建設仮勘定

当社は、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。このうち、遊休となっており、将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10,191千円)として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。

4. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(単位:千円)
賞与引当金否認額	5,886
未払事業所税否認額	1,816
未払事業税否認額	3,782
見積水道光熱費否認額	6,347
機械内景品在庫否認額	2,376
その他	1,742
計	21,951
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金否認額	6,001
減損損失累計額否認額	2,354
その他	414
計	8,770

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	324
繰延税金資産の純額	8,445

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり当期純利益	16円38銭
(2) 1株当たり純資産額	589円20銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(リース契約の締結)

平成19年1月31日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、店舗機械及び内装資産を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。

契約先	三井住友銀リース株式会社
契約日	平成19年2月28日
物件名	店舗機械及び内装資産
譲渡価額	997,561千円
リース期間	店舗機械 2年 店舗内装 5年